■会議結果報告書■

会　議　名　称	札幌市子ども・子育て会議児童福祉部会（第３回）
日　時　・　会　場	平成29年２月３日（金）９：00～10：15　札幌市役所18階 第一常任委員会会議室
出　席　委　員	10人出席
次　回　開　催	未定

議題等	概要等
１.事務局報告	○資料説明 事前送付資料の確認
２．議題 (1) 母子生活支援施設整備計画の承認	○事務局説明（資料１：母子生活支援施設整備計画の承認、資料１-①：札幌あいりん荘整備計画の概要及び事前審査結果、資料１-②：周辺図、資料１-③：平面図） ○質疑応答・意見交換 ・当該施設が今後どのように札幌市の母子福祉のあり方と関わるかについて、札幌市と法人の間で議論があったのか。ただ古いので建て替えるというだけなのか。 事務局：札幌市における特定妊婦に対する対応などは、保健所で所管していることもあり、保健所とも情報を共有し、今後に向けた情報を積極的に収集しながら、双方で議論している状況。国からも具体的な話は出てきていない。 部会長：そういった議論が必要だと思う。特定妊婦支援は、児童福祉法の下での問題として議論されているので、母子保健だけの問題とは出来ないと思う。特に、児童福祉法の改正の議論では、産前産後母子ホームのあり方が大きな課題になっている。国の決定を待って後追いでやるだけではなく、議論していくことも必要である。 ・１階の平面図しかないが、２・３階の居住部分はどうなっているのか。 事務局：　基本的には同じ構造であり、２・３階は居室だけなので資料は省略した。家族用の施設なので２部屋で１世帯分となり、１階が４世帯、２・３階が８世帯ずつの計20世帯という原案となっている。 ・今後とも必要な施設であり、改築は遅いくらいである。 ○承認
(2)「仮称）子ども貧困対策計画」に係る実態調査の実施状況について	○事務局説明（資料２：「仮称）子ども貧困対策計画」策定に係る実態調査について（中間報告)、資料２-①：実態調査（中間報告）/市民アンケート、資料２-②：実態調査（中間報告）/支援者ヒアリング） ○部会長説明 ・全区分の単純集計を出し、主だった項目のクロス集計等のもう少し詳細な資料を提出する予定だったが、データ整備等の都合で遅れている。集計結果の数字が変わると多少の混乱も生じるため、現段階での状況報告となっていることを了承いただくとともに、作業の遅れをお詫びしたい。その上で、今後の集計、計画策定の進め方について御意見いただきたい。 ○質疑応答・意見交換 ・年齢区分によって回収率にばらつきがあるが､他の自治体等の調査よりはやや上回っており、市民の関心も高いのだろう。 ・小２、小５、中２の就学援助の割合が13.3%、17.2%、20.8%とあるが、札幌市内の一般的な就学援助の受給状況と比べるとどうか。 事務局：教育委員会での集計結果とほぼ同様で、平成27年度では小学校14.94%、中学校17.39%となっている。 部会長：学年ごとには出ていないのか。大きなズレはないのか。 事務局：手元にはないが、大差はない。 部会長：経済的に所得の低い方が大きく漏れているわけではなく、受給・未受給の両方が分布していると思う。それは分析上、大きい部分。 ・５歳児から高校生までは機関配布で、郵送配布の回収率と比べると、今回の調査は６割程と高い。また、郵送配布である２歳児に関しては、類似の調査では一般的に30%程に留まることが多いが、今回の約57%はかなり高い。この年代の関心が大変高いと思う。 ・２歳児の回収率にはウェブ回答分も含まれると思うが、その内訳はどの程度か。 事務局：　ウェブ回答は1,437件の5.5%だった。若者のウェブ回答は622件の12%。 ・18歳以下の子どもで、札幌市のひとり親世帯の比率はわかるか。 事務局:平成22年の国勢調査の結果しかわからないが､20歳未満の子どものいる世帯のうち、母子世帯8.77%、父子世帯0.8%となっている。 部会長：８%は大体近似しており、世帯類型において、ひとり親世帯の数値が大きく漏れていることではないと思う。 ・子どもについての悩みや身の回りの相談相手の項目を見ると、札幌市内では、保護者が子育てに大きな負担を感じていたり、困窮していたり、働き過ぎて子どもとの時間が持てないといったような緊迫した雰囲気は見てとれない部分がある。経済的な面で支援を受けている高校生等も、国や札幌市の制度が子ども・子育てに比較的有効に働いている印象を受ける。 部会長：20年程前の小２、小５、中２を対象とした調査では、悩みを相談する人がいないという人は少数派で、数%の範囲だったが、むしろ、相談相手がいない数%が確実に

	いるということが大きいと思う。単純な比較は難しいが、子どもについての悩みは２歳児が一番高い気がする。質問項目は違うが、２歳児で4.8%、小・中学生で２％くらい。５歳児では保育所や幼稚園を通るので配慮されるが、２歳児では少し高くなっている気がする。自由回答も含め丁寧に分析しないといけない。 委員：今は中間報告だが、この数値と結果を見て、何となくいい感じだと終わるのか、その中で埋もれている人たちに光を当てるのかを評価していくのがこの部会か。 部会長：各年齢で同じ質問をしている「日ごろ立ち話をするようなつき合い」が余りない中で生活している人が１割程いる。この辺りは、福祉と母子保健の領域の両方が重なるところのような気がする。 ・支援団体では現実的に、数字に表れないことを感じている。最終ページにヒアリング結果があるが、これを突き合わせていくと色々なことが見えてくると思う。非常に妙な言い方だが、支援現場では、困り感に溢れておらず、「困らない感」が出ている人にこそ、今いる状況が社会の中で相対的に比較すると相当過酷な状況だということを自覚してもらう、その説得に結構エネルギーを注いでいる実態がある。これらも違った形で拾い、できるだけ現状を正確に把握した方がいい。 部会長：困り感がなかったり、時間的、精神的なゆとりがなくて回答出来なかった人も多いだろうということを前提に考えないと、数字の見方は間違う。自由回答や支援者ヒアリング等の数字も併せて見ていくことが大事だろうと本当に思う。今後の分析なり報告全体を理解していく上での大変大事な観点だ。 ・55%の回答率だが、国勢調査やほかの調査と比較して、このアンケート自体の世帯の特徴に偏りがないかどうか妥当性を分析することも大事かと思う。 部会長：幾つか行われている類似の大きな調査と比較すると、今のところ、全体的に回収率は悪くないが、中学生が落ちている。確定値ではないが、同時に行われている北海道の調査と比べても、中学生が落ちている。そこは慎重に分析しないといけない。若者については、どこの自治体でもなかなか苦労していると思う。東京都でも報告書を作成中と伺っているので、それとも比較しながら分析しなければいけない。 全体から見ると、札幌市の回収率はそう悪くない。それだけ市民の方の関心が高いことなのだろう。 ・家計状況を見ると、４分の３が「貯金している」以外の回答で、就学援助も、ひとり親世帯も、世帯のばらつきがないことを前提にすると、札幌市の家計状況はこんなものかと思う。主観も入っていると思うが、札幌市は貯金をしていない人が多いのか、全国的にも同様なのかが気になる。 部会長：他のデータと突き合わせてみないといけない。借金や貯金の切り崩しの使い道で意味が変わってくる。この調査では、子どもにかかるお金を実額で聞いているので、記入方法などを整理する作業もあり、単純に出せる状況ではなく、全体を合わせて見ていかないとまずいと思う。 委員：家計状況や経済状況によって、相談相手の部分がどのように変化するのかを見た方がいいのか、どのように捉えたらいいのかということは検討の余地があると思う。 ・受診抑制は少数派だが、子どもの７人に１人くらいは過去１年間にあったということ。保護者は、子どもの年齢が低くなると受診抑制が増えるのは実感として理解できる。お金と時間の関係は、医療費の問題と子育てにかかる時間、通院の時間をどう考えるかがとても大きい。計画を立てる際に、通院の問題等も含めて考えることが、全体の枠組みとして必要。 ・調査対象を居住区や通学区で均等に抽出しているかが見えない。どんな学校なのか。いわゆる偏差値の上位層、中間層、下位層から満遍なく選んでいるのか。人口の急減期等の各区の特性も見極めながら見ていった方がいいと思う。 事務局：高校は偏差値のランクに応じて均等に満遍なく抽出。小学校18校、中学校11校も、各区の人口比に応じて割り振った。保育園、幼稚園についても、人口比に応じて依頼。 ・支援者ヒアリングは、これだけの範囲できちんと聞き取りを行われたことは大変大きい。今後のスケジュールも含め、もう少し詳細な報告はどのような形になるのか。 事務局：市民アンケートの結果の報告に併せて、より詳細なものを報告したい。 部会長：この部会で報告し、少し意見をいただく場があると考えていいか。 事務局：はい。 ・支援者ヒアリングは終了したのか。同じ法人で２か所に聞き取るよりは他のところがいいのではないか。 事務局：終了した。 ・支援者ヒアリングで、全体の共通項目を挙げていたが、年齢や支援の対象の子どもや家族の違いで特有の意見があったと思う。施策の幅が広がると思うが、現時点で報告できることはあるか。 事務局：まだ取りまとめ中なので、改めて最終的に報告したい。
３．その他	○事務局からの連絡事項 ・次回開催日は未定。進捗状況も鑑み、改めて都合などを確認させていただきたく、協力をお願いしたい。 以上